

第74期決算公告

2026年6月23日

東京都中央区晴海1-8-10
ロジスティードエクスプレス株式会社
代表取締役 名取 一茂

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	13,930,427	流動負債	5,600,494
現金及び預金	414,873	営業未払金	3,482,870
電子記録債権	108,355	リース負債	23,012
営業未収入金	8,985,108	未払金	944,385
契約資産	262,849	未払法人税等	195,074
未収入金	386,659	契約負債	197,957
未収消費税等	9,859	未払費用	698,577
前払金	565,127	前受金	16,937
預け金	3,175,830	預り金	30,658
その他	21,764	その他	11,020
固定資産	1,322,659	固定負債	366,990
有形固定資産	533,836	リース負債	113,439
建物	235,392	退職給付引当金	46,079
構築物	320	預り保証金	21,646
機械及び装置	4,580	資産除去債務	185,826
車両運搬具	104		
工具、器具及び備品	26,654	負債合計	5,967,485
土地	128,394	【純資産の部】	
リース資産	138,390	株主資本	9,212,584
無形固定資産	33,951	資本金	1,000,000
ソフトウェア	31,288	資本剰余金	3,769,260
施設利用権	2,663	資本準備金	1,625,820
		その他資本剰余金	2,143,440
投資その他の資産	754,871	利益剰余金	4,443,323
投資有価証券	173,707	利益準備金	17,500
差入保証金	324,365	その他利益剰余金	4,425,823
繰延税金資産	242,057	別途積立金	1,245,500
その他	16,875	繰越利益剰余金	3,180,323
貸倒引当金	△ 2,134	評価・換算差額等	73,017
		その他有価証券評価差額金	73,017
資産合計	15,253,087	純資産合計	9,285,602
		負債・純資産合計	15,253,087

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,804,242
売 上 原 価		30,412,825
売 上 総 利 益		3,391,416
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,053,374
営 業 利 益		338,042
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,895	
受 取 配 当 金	6,654	
補 助 金 収 入	436	
事 務 手 数 料	642	
為 替 差 益	44,933	
そ の 他	1,116	59,680
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,564	
リ ー ス 解 約 損	1,872	
租 税 公 課	366	
長 期 前 払 費 用 償 却	149	
そ の 他	171	5,123
経 常 利 益		392,598
特 別 利 益		
株 式 報 酬 受 入 益	40,064	40,064
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	1,376	1,376
税 引 前 当 期 純 利 益		431,286
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	204,561	
法 人 税 等 調 整 額	△ 49,590	154,971
当 期 純 利 益		276,314

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正）を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、顧客の要望にあわせて総合的な物流サービスを提供しており、顧客との契約に当たっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されていることを認識するとともに、当該契約の下で顧客へ移転することを約定した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別しています。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれておりません。

当社では取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約を有しておりますが、将来、配分の必要性のある契約が締結された場合には、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行います。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 損益計算書

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
929,366 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・債務
金銭債権 6,785,729 千円
金銭債務 693,134 千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 20,364 千円
仕入高 427,759 千円
販売費及び一般管理費 1,690,832 千円

営業取引以外の取引高 40,064 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
当事業年度末の発行済株式の種類及び総数は普通株式400千株となっております。
- (2) 配当に関する事項
① 配当金支払額
該当ありません。
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当ありません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、退職給付引当金超過額、減価償却超過額、未払賞与否認等であります。
なお、評価性引当額は、58,895千円であります。
また、繰延税金負債の主な内容は、その他有価証券評価差額金、資産除去債務に対する除去費用等であります。

8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は資金運用については短期的な預金と親会社への預け金等に限定し、また資金調達については、親会社からの融資による方針です。
営業未収入金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
営業未払金である買掛金につきましては、全て1年以内の支払期日であります。
投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
現金及び預金、預け金、営業未収入金、未収入金、電子記録債権、営業未払金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。
リース債務は、元利金の合計と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、この時価は帳簿価額に近似することから注記を省略しております。
貸借対照表に計上している時価及びこれらの差額については以下のとおりになります。
なお、市場価格のない株式等は次表には含めておりません。

当事業年度（2026年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投 資 有 価 証 券	145,440	145,440	—

(注) 貸借対照表に計上している非上場株式（貸借対照表計上額28,267千円）は、市場価格のない株式になります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ロジスティード株式会社	被所有 直接 100.0%	運送及び作業受託	運送及び作業受託 (注1)	20,364	営業未収入金	3,609,898
			ロジスティードグループ会社間の資金集中取引	資金の引出	74,404	預け金 (注2)	3,175,830
				利息の受取	5,270		
			物流事業に係る包括的業務の委託	業務委託費 (注3)	1,145,946	未払金	657,455
				ブランド使用料の支払 (注4)	269,027	未払金	35,679

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運送及び作業受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案し、親会社が希望価格を提示し、決定しております。

(注2) 資金の預入については、ロジスティード株式会社との間で基本契約を締結しているものであります。利息の受取については市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 業務委託費については、輸送業務等に帰属するべき一定の営業利益について、独立企業間価格算定方法の内、取引単位営業利益法を用いて算定し、当社に帰属する利益を超過する営業利益の額を対価額としております。

(注4) ブランド使用料については、グループ内取引を除いた連結消去後の外部売上高に料率を乗じて徴収額を決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	LOGISTEED America, Inc.	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	2,922,384	営業未収入金	314,512
			運送及び作業委託	運送及び作業委託	473,951	営業未払金	484,622
親会社の子会社	ロジスティード東日本株式会社	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	924,731	営業未収入金	160,841
			運送及び作業委託	運送及び作業委託	521,987	営業未払金	52,847
親会社の子会社	LOGISTEED China, Ltd.	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	550,911	営業未収入金	91,714
			運送及び作業委託	運送及び作業委託	294,865	営業未払金	211,433
親会社の子会社	VANEC LOGISTICS MEXICO S.A DE C.V	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	436,988	営業未収入金	77,931
			運送及び作業委託	運送及び作業委託	89,568	営業未払金	19,335
親会社の子会社	LOGISTEED (Thailand), Ltd.	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	256,194	営業未収入金	44,021
			運送及び作業委託	運送及び作業委託	847,915	営業未払金	129,604
親会社の子会社	LOGISTEED Europe B.V.	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	226,080	営業未収入金	1,104,152
			運送及び作業委託	運送及び作業委託	203,104	営業未払金	92,579
親会社の子会社	LOGISTEED Korea, Ltd.	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	113,180	営業未収入金	17,365
			運送及び作業委託	運送及び作業委託	113,477	営業未払金	12,484
親会社の子会社	MARS HAVA VE DENIZ KARGO TASIMACILIGI ANONIM SIRKETI	なし	運送及び作業受託	運送及び作業受託	29,411	営業未収入金	1,396
			運送及び作業委託	運送及び作業委託	292	営業未払金	351,778

取引条件ないし取引条件の決定方針等

① 運送及び作業受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案し、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

② 運送及び作業委託については、市場価格・総原価・市場実勢を勘案して取引会社との価格交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 23,214円00銭

(2) 1株当たり当期純利益 690円78銭

11. 収益認識に関する注記

当社フォワーディング事業においては、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送などの物流業務の包括的受託等を行っております。

当該業務は、現在までに完了した作業を他の企業が大幅なやり直しをする必要がないと評価できるため、海上輸送等においては、目的地までの距離や期間の進捗度に応じた計算により収益を認識しております。

国際貿易に関するサービスの履行義務はサービス提供が完了した一時点で充足されるものであり、完了時点において収益を認識しております。

なお、会社計算規則第115条の2第1項に従い、

「収益の分解情報」及び「当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報」の記載は省略しています。

12. 重要な後発事象に関する注記

(1) 重要な事業の譲受について

当社は、2025年11月26日開催の取締役会の承認に基づき、ロジスティード株式会社の連結子会社である株式会社アルプス物流の国内フォワーディング事業を事業譲受する事業譲渡契約書を2025年11月26日付で締結し、2026年4月1日付で譲受いたしました。

① 取引の概要

事業の内容：電子部品を中心とした国内発着の海上・航空フォワーディング事業全般

事業譲受日：2026年4月1日

② その他取引の概要に関する事項

事業統合により両社のシナジーを創出し、より高品質・高付加価値なサービスの提供を目指して参ります。